



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7133 URL https://www.hyuga-primary.care
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,921	15.2	398	10.5	406	17.7	260	12.4
2022年3月期第3四半期	4,274	-	360	-	345	-	231	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	73.41	69.04
2022年3月期第3四半期	67.81	62.42

(注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,011	1,360	45.2
2022年3月期	2,531	1,072	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,360百万円 2022年3月期 1,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,316	9.2	591	14.0	590	16.6	446	35.9	125.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,571,700株	2022年3月期	3,499,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,543,631株	2022年3月期3Q	3,412,909株

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の高騰など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社の属する医療・介護業界においては、オンライン診療の規制緩和措置が拡大し、調剤報酬改定による薬価の下落、在宅分野の点数が強化されるなど、薬局経営においても本格的に在宅医療への参入が求められている状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、急成長しているきらりプライム事業を今後の事業展開の中核に据え、きらりプライム加盟店の増加、在宅訪問薬局の新規開局、高齢者施設運営事業などの新たな事業、サービスの開発を進めるなどして、当社の目指す「プライマリーケアのプラットフォーム企業」に向け活動しております。当第3四半期累計期間では、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業が伸びましたが、新たな事業や今後の事業拡大に向けた本部機能の強化など先行費用も増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,921百万円（前年同期比15.2%増）となり、利益面では営業利益が398百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益が406百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益が260百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、店舗では引き続き感染対策を実施し、患者様及び従業員の健康を守る取り組みを行っております。調剤報酬改定の影響としては、薬価が下落する一方で在宅分野（地域体制加算等）は増加しており、従来の外来型薬局の経営においては厳しさが増すなかで、当社のような在宅患者対応に強みがある企業には追い風となっております。当第3四半期累計期間においては、2022年4月に「きらり薬局清川店」（福岡市中央区）及び「ぴょんた薬局」（北九州市戸畑区）、2022年10月に「きらり薬局馬込店」（千葉県船橋市）を開局しました。在宅患者数は、新たな高齢者施設との連携が進捗したことにより、8,438人（前年同四半期末比8.7%増）と好調に推移しております。また、薬歴システムの入れ替えや調剤したお薬の自動監査システムを導入し作業効率を上げ、従業員負荷を下げる投資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は4,324百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は498百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅型薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅型薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。中小規模の薬局における在宅型薬局へのシフトチェンジが求められるなか、当事業では営業人員の増員、教育による体制の強化及びWeb広告の出稿拡大による加盟店増加施策を実施することにより、当第3四半期累計期間で加盟法人数は579社（前年同四半期末は364社）、加盟店舗数は1,590店舗（前年同四半期末は921店舗）となり、加盟薬局数は引き続き大幅に増加いたしました。また、きらりプライム加盟店に向けた会員webサイトの活用、在宅型薬局で働く薬剤師向けの教育コンテンツの開発など、引き続き加盟店の在宅型薬局運営を支援するサービスの拡充に取り組みました。

以上の結果、売上高は461百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益は282百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

(ケアプラン事業)

ケアプラン事業では、在宅訪問薬局事業、タイサボ事業で生まれた在宅患者、高齢者施設との関係性を生かし営業活動を行っております。当第3四半期累計期間においては、西日本エリア3拠点、東日本エリア1拠点で、各事業所の事業体制強化に取り組み、1事業所及びケアマネジャー一人当たりの稼働を上げ収益性の向上を目指しました。

以上の結果、売上高は99百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(タイサボ事業)

タイサボ事業は、医療介護の専門スタッフが、高齢者施設等への入居を検討される利用者様の医療依存度及び介護度の高さに対応し、その利用者様のご要望などを満たした施設を提案・紹介し、サポートするサービスであります。当第3四半期累計期間においては、医療・介護ネットワーク（医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー及び介護施設との連携網）を強化し、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム加盟店へのシナジーを上げることや、新たに開始する高齢者施設運営事業の在宅患者様の入居推進活動に人的リソースを配置することに注力しました。

以上の結果、売上高は32百万円（前年同期比43.1%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

(その他事業)

当社のその他事業には、ICT事業及び高齢者施設運営事業を含めております。

ICT事業においては、前事業年度に販売したICTデバイスについて高齢者施設の使用に関するフィードバックを得て、入居者のバイタル情報だけでなく、ベッドの離床センサー開発及びウェアラブル端末との統合など、新たな機能を追加開発しており、より高齢者施設の運営効率化につながる改良を続けております。新たに開始する高齢者施設運営事業と連携し、当社が開発したICTデバイスを組み込み、実際の高齢者施設での運用方法を確立し、営業に生かすことで拡販を目指してまいります。

高齢者施設運営事業においては、2023年1月13日に患者様の入居を開始しております。また、当第3四半期累計期間においては、高齢者施設運営事業において介護、看護人材の採用活動を推進したことや本格的な開設準備等により、引き続きコストが先行する形となりました。

以上の結果、売上高は5百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,142百万円となり、前事業年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期会計期間において新型コロナウイルス感染症の増加に伴う処方箋枚数の増加等による売掛金の増加174百万円及び新店舗の開局等による商品の増加106百万円によるものであります。

固定資産は868百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に、在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の改修等による無形固定資産の増加107百万円及び高齢者施設運営事業の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」開設に伴うリース資産の増加51百万円によるものであります。

その結果、総資産は3,011百万円となり、前事業年度末に比べ479百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,455百万円となり、前事業年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に、売上増加に伴う仕入増加等により買掛金が134百万円増加したこと及び賞与等一時的な資金の流出に対応するため、短期借入れの実施により短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。

固定負債は195百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が約定返済等により82百万円減少しましたが、高齢者施設運営事業の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」開設に伴う固定負債その他の長期リース債務の増加48百万円によるものであります。

その結果、負債合計は1,651百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,360百万円となり、前事業年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が260百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,557	668,263
売掛金	996,103	1,170,918
商品	156,172	262,821
その他	24,224	40,561
流動資産合計	1,896,058	2,142,564
固定資産		
有形固定資産	209,558	273,430
無形固定資産	295,761	402,811
投資その他の資産	130,226	192,549
固定資産合計	635,546	868,791
資産合計	2,531,605	3,011,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,721	767,654
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,400	116,581
未払法人税等	114,560	58,336
賞与引当金	91,057	62,122
その他	260,839	350,887
流動負債合計	1,235,577	1,455,580
固定負債		
長期借入金	193,814	111,639
資産除去債務	29,948	35,668
その他	—	48,193
固定負債合計	223,762	195,501
負債合計	1,459,340	1,651,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,915	185,854
資本剰余金	321,925	335,864
利益剰余金	578,423	838,554
株主資本合計	1,072,264	1,360,273
純資産合計	1,072,264	1,360,273
負債純資産合計	2,531,605	3,011,356

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,274,306	4,921,959
売上原価	3,373,259	3,755,536
売上総利益	901,046	1,166,422
販売費及び一般管理費	540,704	768,162
営業利益	360,341	398,259
営業外収益		
補助金収入	2,018	9,054
その他	425	841
営業外収益合計	2,443	9,895
営業外費用		
支払利息	2,037	1,416
上場関連費用	15,291	—
その他	67	272
営業外費用合計	17,396	1,688
経常利益	345,388	406,466
特別損失		
固定資産除却損	1,539	—
減損損失	1,159	22,590
特別損失合計	2,698	22,590
税引前四半期純利益	342,690	383,876
法人税等	111,260	123,745
四半期純利益	231,429	260,130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,812,248	305,488	91,653	57,283	4,266,673	7,632	4,274,306	—	4,274,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,812,248	305,488	91,653	57,283	4,266,673	7,632	4,274,306	—	4,274,306
セグメント利益 又は損失(△)	418,714	181,520	△4,004	21,170	617,399	△14,418	602,981	△242,639	360,341

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、減損損失1,159千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,324,181	461,105	99,053	32,580	4,916,920	5,038	4,921,959	—	4,921,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,324,181	461,105	99,053	32,580	4,916,920	5,038	4,921,959	—	4,921,959
セグメント利益 又は損失(△)	498,151	282,929	15,094	△15,294	780,881	△73,647	707,234	△308,974	398,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業及び高齢者施設運営事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなった店舗について減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期累計期間において22,590千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	3,571,700株 (2022年12月31日現在)
増加する株式数	3,571,700株
分割後の発行済株式総数	7,143,400株
分割後の発行可能株式総数	26,000,000株

(注) 上記発行済株式総数等は、2022年12月31日現在の状況をもって記載しておりますので、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増減する可能性があります。

③株式分割の効力発生日

2023年4月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円91銭	36円70銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	31円21銭	34円52銭

⑤資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

⑥新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年4月1日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの権利行使価額を次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	77円	39円
第3回新株予約権	384円	192円
第4回新株予約権	384円	192円
第5回新株予約権	834円	417円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年2月10日開催の取締役会決議により、2023年4月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものいたします。

②定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。(変更箇所の下線を付しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,000,000株</u> とする。

③定款変更の効力発生日

2023年4月1日